

2021年 8月30日

議員視察報告書

赤穂市議会

議長 山田 昌弘 様

議員氏名 荒木 友貴

下記のとおり、講演会に参加しましたので、報告します。

記

1. 実施日

2021年 8月28日(土)、8月29日(日) Zoom ライブ配信
※緊急事態宣言発令のため完全オンライン実施に変更

2. 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)

兵庫県神戸市教育会館(神戸市中央区中山手通4丁目10番5号)
「コロナ後の社会をどうつくるか～阪神淡路26年、福島原発事故10年、コロナ2年～
第13回全国政策研究集会2021in神戸」

8月28日(土)13:00～14:30 【基調講演】 「コロナ後の社会をどうつくるか」
田中 優子 氏 (法政大学名誉教授)

8月28日(土)14:30～16:00 【パネルディスカッション】
福嶋 浩彦 氏 (中央学院大学・元我孫子市長) ・佐藤 和良 氏 (福島県いわき市議)
中川 智子 氏 (元宝塚市長) ・古屋 聡 氏 (山梨市立牧丘病院)

8月28日(土)16:15～17:45 【分科会1】 「自治体での地球温暖化対策」
平田 仁子 氏 (気候ネットワーク国際ディレクター)
田中 信一郎 氏 (一般社団法人地域政策デザインオフィス 代表理事)

8月29日(日)9:30～12:00 【分科会2】 「コロナ禍で見えた日本の医療行政の問題点」
本田 宏 氏 (NPO 法人医療制度研究会副理事長・元勤務医)
井奥 雅樹 氏 (兵庫県高砂市議)

別 紙

講演会名 「コロナ後の社会をどうつくるか～阪神淡路26年、福島原発事故10年、コロナ2年～
第13回全国政策研究集会 2021in 神戸」

8月28日(土)13:00～14:30 【基調講演】 「コロナ後の社会をどうつくるか」

田中 優子 氏 (法政大学名誉教授)

8月28日(土)14:30～16:00 【パネルディスカッション】

福嶋 浩彦 氏 (中央学院大学・元我孫子市長) ・佐藤 和良 氏 (福島県いわき市議)

中川 智子 氏 (元宝塚市長) ・古屋 聡 氏 (山梨市立牧丘病院)

8月28日(土)16:15～17:45 【分科会1】 「自治体での地球温暖化対策」

平田 仁子 氏 (気候ネットワーク国際ディレクター)

田中 信一郎 氏 (一般社団法人地域政策デザインオフィス 代表理事)

8月29日(日)9:30～12:00 【分科会2】 「コロナ禍で見た日本の医療行政の問題点」

本田 宏 氏 (NPO 法人医療制度研究会副理事長・元勤務医)

井奥 雅樹 氏 (兵庫県高砂市議)

【目 的】

新型コロナウイルス感染症蔓延により、医療行政、教育など、あらゆる社会保障のあり方自体が問い直しの必要性に迫られている。阪神淡路大震災や福島原発事故を経験した自治体において、災害時にどのような対応をし、災害の収束後にどのように法令整備や検証を行っていくことが必要なのか過去の事例も踏まえて知見を得たいと思い受講した。

【講演会内容】

(1) 「コロナ後の社会をどうつくるか」 田中 優子 氏 (法政大学名誉教授)

ポストコロナ時代の大学のあり方として、教育・学びの危機管理が重要である。パンデミックや自然災害が今後も繰り返されることが予想される中で、大学で「学び」の機会を保障するため、大学の設置基準についても危機を想定した空間利用や授業のガイドラインに改定するよう取り組むことが必要である。

「内発的発展」への注目することの意義が、江戸時代研究から見えてくる。内発的発展とは、経済成長をベースにした経済的発展ではなく、例えば人間の可能性の成長や、自然環境への配慮なども含めた発展のことである。

江戸時代に鎖国をしたことで、日本国内では産業レベルの「自給」が急速に求められた。例えば綿産業・織物業の技術の発展に見るように、輸入品のインド産縮木綿から学ぶことで国産品を生み出し、次第に流行を生み、お金を国内で回すようになった。里山の管理、稲藁の利用、寺子屋・出版業の発展など様々な例から、江戸時代が徹底した持続可能社会であったことを学ぶことができる。

詩人鶴見 和子氏や石牟礼 道子氏の作品から、何かが起こった時に顕在化するコミュニティ内にある格差や差別に対する鋭い感性を取り上げている。今まさに近代化によって切り捨てられた感性の大切さ、コミュニティの基本や人同士の関係で大切だったものに目を向ける必要がある。

(2) 【パネルディスカッション】

福嶋 浩彦 氏（中央学院大学・元我孫子市長）・佐藤 和良 氏（福島県いわき市議）
中川 智子 氏（元宝塚市長）・古屋 聡 氏（山梨市立牧丘病院）

【災害復興に関わった立場からの意見】

●中川氏：阪神淡路大震災当時に、被災地で被災者が動く必要性に気付いた。被災者のプライドを傷つけないように配慮しながら、「1.17 その後の会」を発足させ家電のリサイクルに現地で取り組んだ。

●佐藤氏：脱原発の会の中心として活動し、市民が生き抜くために自分たちで放射線量を測定すること、生存権を守るため広島や長崎の被爆者に対する補償制度や活動を学ぶこと等を行ってきた。

●古屋氏：行政の問題として要請・申請ベースなので、要請しないと整っていかないことがある。

●福嶋氏：東日本大震災時に、消費者庁として緊急の食品表示の緩和を行ったが、県単位でできる方法が確立されていないため中央に集中してしまった。災害時こそ分権システムが機能する必要がある。また、風評被害について、消費者は国の安全基準は信用できないと言いつつも、ある成分が基準値以下だけれどもゼロではない食品についてどう対応するのか消費者庁(国)に判断を求めるので矛盾を感じた。リスクはゼロでは無いので、最終的には市民が自分で判断する意識が必要である。

【国の「自助・公助・共助」の考え方について】

●福嶋氏：国の順序は逆で、自助・共助でできない所を公助として助けるのが行政の当然の役割である。

●中川氏：3つは融合している。被災者支援法ができる以前は、私有財産には一円も投じられないというのが国の立場だった。災害に遭うことも、運が悪かった、気の毒だったと自己責任の問題として捉えられていた。しかし、雲仙普賢岳の災害時のように義援金として一世帯1,500万円も集まっていた時代と比べ、阪神淡路大震災時には義援金は一世帯40万円で、支援の在り方自体変化があった。自助を応援するため公が応援する「公助」、SOSを発することができる「共助」として、それぞれがクロスするのではないか。また、復興時期の被災地の視察に行く際は、一切その被災地の行政の手を煩わせない、一人のボランティアとして行く姿勢が必要である。

●佐藤氏：福島原発事故は、人災であり、国には国策として原発を推進した責任がある。

【アフターコロナで大切なこと】

●中川氏：コロナが収束したら「検証」をし、その結果を残すことが必要。どういう支援や条例があれば良かったかを検証し、新感染症法を始めとした法整備に活かしていくことが大切。

●古屋氏：高齢者や独居、低所得者の問題はコロナ以前からあったが、コロナにより集約され問題が浮き出ている。やること自体は変わらないが、それぞれの問題へのアプローチを強化していく必要がある。

●佐藤氏：コロナの政府対応を見て、棄民政策ではないかと危惧している。

福嶋氏：対話をして合意できるのが民主主義の本質である。多数決は民主主義の道具ではあるが本質ではない。松江市で無作為の市民による原発問題への賛否が問われたケースで、賛成・反対の間の人には決して無関心(意見がない)では無いことが分かった。真ん中の立場の人が安心して意見を言い、柔軟に修正可能な結論に至ることこそが大事なのではないか。

(3) 【分科会 1】 「自治体での地球温暖化対策」

平田 仁子 氏 (気候ネットワーク国際ディレクター)

田中 信一郎 氏 (一般社団法人地域政策デザインオフィス 代表理事)

平田氏：地球の温暖化対策で、気温上昇を 1.5℃に抑制するためには、CO²の排出量を 2050 年には実質 0、2030 年には 45%削減しなければならないことが明確になった。日本では①石炭火力をゼロが必要とされているにも関わらず触れていないこと、②限定的な省エネと不均衡な部門責任があること、③原発の問題に向き合わないこと、④(アンモニアや水素などの)技術革新への前向きな取り組みが、具体的にどうするのかエネルギーの転換についての具体的な行動が施策の裏付けにより示されていない。第 6 次エネルギー基本計画に声を上げることと、地域でエネルギー転換を図っていくことが必要である。

田中氏：地域のエネルギー構造から変えていくために、まず公共施設を高気密・高断熱・0 エネルギー化することから始め、具体的な成功体験を作るようにする。老朽化施設を建て替える際、長期にわたる利便性(場所)、公共性、冗長性(当初の想定や機能が変化しても応用可能か)、人口減少に考慮して建設計画を検討する。次に床面積当たりの稼働率を高めるため、例えば同じ貸しオフィス機能を有する施設をまとめられる限り用途・時間・立地・空間の併存を進めていく必要がある。さらに、建物の寿命を延ばすため構造劣化の防止や定期的なメンテナンス計画を立てるようにする。これらを行ったうえで、設計の順(断熱が最重要)に予算に即した計画を策定する。

(3) 【分科会 2】 「コロナ禍で見た日本の医療行政の問題点」

本田 宏 氏 (NPO 法人医療制度研究会副理事長・元勤務医)

井奥 雅樹 氏 (兵庫県高砂市議)

●本田氏：日本は医療先端国と言っているが、実情はICUベッド数が少なく、ベッド数当たりの医師・看護師についても不足している。特に医師数は医学部定員の削減などにより、国内で約13万人不足しており、特にパンデミックの際重要な感染症専門医や集中治療専門医も足りない。

公的医療は財政難で簡単に切り捨てられてきた。公立病院の繰入金の問題についても、もともと公立病院は採算が取りにくい所に立地していることや、医療報酬が低いことからそうならざるを得ない部分がある。また公立病院の中でもコロナ患者の受け入れにより、空床補償が出ることでかろうじて昨年度から経営を持ち直した病院とそうでない病院との格差も出てきており、一律に不採算だから地域の病院を切り捨てていいのか議論が必要である。

情報に接しないとわからないので、まずは日本全体で医師不足であること(偏在化の問題ではない)、そして医療制度自体がぜい弱であることを発信していかないといけない。

●井奥氏：高砂市では市民病院経営改善計画が立てられ、高度な治療を受けさせる病院ではなく「面倒見のいい病院」へ、個室を基本とした対応へ、新感染症への対応へとコンセプトを決め議会でも見直しを行っている。

【所 感】

過去の災害復興でも、現在の新型コロナウイルスへの対応でも、必ず収束時に「検証」し、必要である施策や条例の整備をすることが今後必要である。今、現実問題として、医師・看護師不足(特に人口比あたりで必要な専門医の不足)、保健所不足で医療制度としての機能が維持できないことは誰が見ても明らかである。10年以上前から警鐘が鳴らされていたにも拘らず、社会保障が重視されずOECD並みになっていない情報がメディアに出ないこと、必要な情報が市民にいきわたらず議論することができないことこそ問題である。

環境問題では、公共施設こそ一番にゼロエネルギー化を実践し、地域の中での成功体験を作ろうという話があった。建物の建材や構造を議論する前に、その公共施設の立地や用途の併存などを議論し、「理にかなった」「機能が柔らかな」施設をどうつくっていけるか十分議論したい。市内でも老朽化するにつれ、順次公共施設の更新が議題に上がるが、市民の中で真ん中の意見の方が安心して議論に参加し、ゆるやかな合意と検証を繰り返し、まちとして前進できるきっかけにしたいと考える。